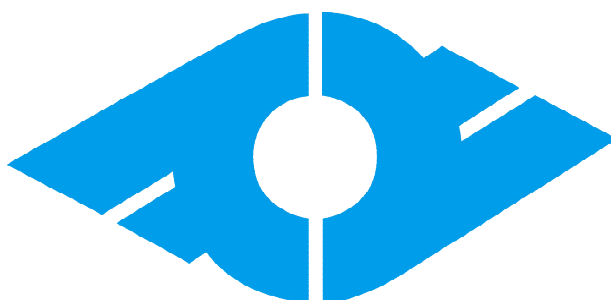


令和8(2026)年度

# 施政方針

「人と自然が調和し、すべての世代が安心して暮らせるまち」  
の実現を目指して



上 郡 町

令和8年上郡町議会第1回定例会の開会にあたり、町政運営に関する所信の一端を述べさせていただきますとともに、新年度予算案の概要をご説明いたします。

## 1. はじめに

令和8年度予算は、私の2期目のスタートとなる年度の予算であり、これからの4年間、ひいては未来の上郡町の針路を決める極めて重要な意味を持つものです。

昨年、合併70周年という大きな節目を迎えました。先人のたゆまぬ努力と、町民の皆様の深い郷土愛によって築かれた本町の歩みを振り返り、改めてこの町が持つポテンシャルの大きさを確信いたしました。

私たちは今、この伝統を大切に守りながら、次なる時代へとつなげていく大切なステージに立っています。この70年の歴史を確かな礎としながら、今こそ、町民の皆様の期待を、一つひとつ確かな形に変えていく一年にする、その強い決意のもと、以下の3つの柱を軸に、積極果敢に町政を運営してまいります。

## 2. 先導的・重点的な取組

### I. 子育て環境のさらなる充実

「子育てするなら上郡町」——この言葉を名実ともに確かなものにします。

既に実施している上郡町産の無農薬米による給食と、子ども

たちの知的好奇心や感性を刺激する新たな学びの体制整備を「上郡町らしい子育て環境」の核とし、心身ともに健やかな成長を支えます。さらに新年度は、経済的負担の軽減と支援の充実に加速させます。

□放課後の多様な学びと探究活動の場づくり：

子どもたちの可能性を広げるため、一人ひとりの子どもの興味や関心に応じて、他者と関わりながら探究できる活動機会を創出することが重要となってきています。子どもたちが未来を創造する力を養う、新たなアフタースクールの構築に着手します。

□子育て世帯への経済的支援：

乳幼児およびこども医療費の所得制限をすべて撤廃し、こども医療費の完全無償化を実現します。あわせて、高校生世代の入院費についても所得制限を撤廃します。

国が実施する小学校給食の無償化に加え、町独自に中学校給食費の一部を拡充して支援します。

妊婦健診の自己負担ゼロ、出産・育児用品の購入支援など、切れ目のない支援を拡充します。

## Ⅱ. 町民が幸せを実感できるまちづくり

昨年、西播磨で初めてコウノトリが誕生した喜びは、上郡の豊かな自然と町民の皆様の行動力の象徴です。この熱意を町全体の活力へとつなげます。

□町民の自主的な活動の応援：

町民の自主的な活動を応援し、必要に応じて行政が共に歩みを進めることで持続可能な地域社会を築いてまいります。

□安心・安全な暮らしの基盤整備：

予期せぬ事態や急激な変化から、町民の皆様の命と暮らしを守ることは行政の最大の使命です。

①物価高騰への対応：

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、家計を支援し、町民生活の安定を図ります。

あわせて、医療機関・介護サービス事業所等を対象とした物価高騰対策支援事業による支援金を給付します。

②快適な避難所環境の整備：

災害時の避難所拠点となるスポーツセンター、中学校体育館等の空調設備の整備に着手し、安全で快適な避難所の環境を確保します。

③高齢者の安全安心対策：

交通安全・防犯対策では、防犯協会と連携し、事件・事故の早期解決や認知症行方不明者の早期発見を図るため、幹線道路や主要交差点などに防犯カメラを増設し、地域の見守り機能を強化します。

在宅高齢者の安全確保のため、民間警備会社の緊急通報装置の利用を推奨することで、安心して日常生活が過ごせるよう努めます。

### Ⅲ. 若者・女性を惹きつけ新たに挑戦できるまち

多様な人材がその能力を最大限に発揮し、町に新しい活力をもたらす流れを創出します。

とりわけ、都市部に暮らす若者や女性が「上郡でなら、仕事も暮らしも自分らしく描ける」と感じ、上郡町を選び、関わり、やがて住んでいただけるよう、環境づくりを進めます。

企業や大学との連携をさらに強固なものにし、「働きながら安心して暮らせる町」を実現します。

#### □移住・定住の新たな支援：

若者・子育て世帯の転入を促進するための奨励金制度を新設し、転入時の経済的負担を軽減します。また、新たに移住を検討される方の不動産内覧に伴う経費の一部を助成し、上郡町での新生活の第一歩を後押しします。

#### □柔軟な働き方の支援：

週末を地方で働き・暮らすという二拠点居住の希望者が増えていることから、起業支援策を通じて、居住場所にとられない働き方を応援します。あわせて、大学との連携による取組の企画・展開や地域おこし協力隊の活動を生かし、交流・相談・実践が生まれる仕組みづくりの創出に取り組みます。

#### □有機農業による「上郡ブランド」の確立と高付加価値化：

上郡町の最大の魅力である清流や里山などの自然環境は、守り継ぐべき財産であると同時に、地域の産業と暮らしを支

える力です。新年度は、自然の恵みを農業の価値向上につなげる取組に重点を置いて、「オーガニックビレッジ」の取組を推進し、有機農業のさらなる展開や、地域資源を生かした特産品づくりを加速させ、「上郡ブランド」として全国へ発信します。

若手農家のチャレンジの場として上郡町を知ってもらい、地域有機農業塾などを通じて担い手の確保・育成を強化することで、若者や女性の就業・起業を後押しし、町の活性化と定住につなげてまいります。

#### □ワイン特区を活用した地域産業の活性化：

国から認定を受けている上郡ワイン特区による事業を推進するため、町内農産品を生かした商品開発や販路拡大を後押しします。特区のメリットを最大限に生かし、地域のブランド力を高めるとともに、産業の活性化を図ります。

以上、先導的・重点的な取組についてご説明いたしました。詳細については、次から述べる3. 分野別の取組において説明させていただきます。

### 3. 分野別の取組

令和8年度に実施する具体の施策を、第6次総合計画の5つの基本方針に沿って、分野ごとにご説明申し上げます。

#### I 幸せで笑顔あふれるまちづくり

子ども・子育てをまんやかに据えた支援を一層強化します。

子育て支援では、子育て世帯の経済的負担を軽減し、必要な時に必要な医療を受けられる体制を整えるため、乳幼児等医療費及び子ども医療費助成の所得制限を完全撤廃し、無償化を実現します。あわせて、高校生世代の入院費も所得制限を撤廃し、急な入院に伴う家計の負担を抑えます。これにより、家庭の状況に左右されることなく、切れ目のない福祉医療支援を整え、子どもたちの健やかな成長を社会全体で支える体制を推進します。

また、安心して子どもを産み育てる環境づくりと子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、引き続き出産祝金を支給します。

母子保健の分野では、妊娠期の不安や負担を軽減し、安心して出産を迎えられるよう支援を拡充します。

妊婦のための支援給付に町独自の上乘せ給付を行うとともに、妊婦健康診査費の自己負担が生じないよう費用助成を拡充します。あわせて、妊娠28～36週の妊婦を対象に、RSウイルス感染症による新生児や乳児の重症化予防を目的として、RSウイルス予防接種の助成を実施します。

歯科予防対策では、成人歯科検診(個別検診)を新たに実施し、歯周病等の早期発見・早期治療、重症化予防につなげます。また、町内こども園3園の4・5歳児を対象にむし歯予防事業を継続して実施します。

加えて、依然として続くエネルギー価格等の高騰は、医療・福祉施設等の運営に多大な影響を及ぼしています。地域福祉のサービス提供体制の維持を図るため、国の重点支援地方交付金を活用して、医療機関・介護サービス事業所等を対象に支援金を給付します。

福祉の分野では、制度や世代ごとに支援が分断されないよう、相談支援の“総合窓口”の仕組みを整えます。国の重層的支援体制整備事業に基づき、幅広い相談を受け止め、適切な支援への確につながるとともに、参加支援や地域づくり支援を一体的に推進します。あわせて、基幹相談支援センターを新設し、多機関連携と専門相談を強化します。

介護支援では、訪問型の個別支援により、一人ひとりの状態に応じた機能改善を促すとともに、地域での社会参加を後押しするため、町内各所での「いきいき百歳体操体験講座」を継続し、高齢者の通いの場のさらなる充実を図ります。

また、認知症への理解を深める「認知症サポーター養成講座」やステップアップ講座を継続して実施し、チームオレンジ等の活動支援や「認知症カフェ」の開設支援を通じて、認知症の方を地域全体で支え合う体制を強化してまいります。

## 【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業(医療機関等)	5,050
新規	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護サービス事業所等)	3,200
新規	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	6,104
新規	RS ウイルス予防接種事業	1,416
新規	成人歯科検診個別検診事業	290
新規	地域こどもの生活支援強化事業	150
新規	乳児等通園支援事業	4,380
拡充	重層的支援体制整備事業	18,000
拡充	重層的支援体制整備事業(基幹相談支援センター設置)	11,000
拡充	妊婦のための支援給付事業(上乗せ給付)	5,410
拡充	乳幼児・こども医療費、高校生の入院費の所得制限撤廃	4,240
拡充	妊婦健康診査費補助事業(自己負担なし)	4,340
継続	外出支援サービス事業	5,486
継続	出産祝金事業	4,500
継続	むし歯予防フッ化物洗口事業	135

## Ⅱ 学びと歴史・文化を未来へつなぐまちづくり

学校と地域が一体となった学びの環境をより一層充実させてまいります。目指す子ども像を学校・家庭・地域が共有し、地域とともに子どもの成長を支える体制を強化します。

小学生の放課後の活動に、多様な学びと探求の場を創り出し、子どもの資質・能力を育成します。子どもが自ら考えたテーマに応じた探究活動に、仲間との協働や調査・研究の機会を組み込み、企業・大学・地域と連携したアフタースクール開設に向けた準備を進めます。

さらに、地域との交流を通じて課題解決力と郷土への愛着を育

む「ふるさと未来創造学習」を引き続き推進します。国の研究機関である理化学研究所の協力により、世界に誇る大型放射光施設 SPring-8 の見学機会を設け、次代を担う子どもたちが最先端の科学に触れ、未来を創造する力を養う取組を進めてまいります。

子育て世帯の経済的負担を軽減し、学校給食費支援として、小学校給食費を無償化するとともに、中学校給食費の一部を拡充して支援します。

あわせて、すべての子どもの育ちを応援する「こども誰でも通園制度」に基づく乳児等通園支援事業を町立認定こども園で実施し、生後6ヶ月から満3歳未満の未就園児が、保護者の就労要件を問わず保育所等を柔軟に利用できる環境づくりを進めます。

学校教育の充実として、新たに小学6年生を対象とした着衣泳を実施し、水難事故から身を守る技術の習得につなげます。外国語教育では、町内小学生と外国の生徒のオンライン交流など、外国語指導助手の活動を充実するとともに、中学校の英語検定料助成を継続して実施し、英語力の向上と国際理解の推進を図ります。

中学校の部活動の地域移行については、令和7年度に実施した実証事業を踏まえ、新年度は、関係者との協議を重ね、部活動の地域展開に向け、検証を進めてまいります。

施設の快適な環境整備については、暑さから命を守り、平時の活動環境の改善と災害時の避難所の生活環境の確保を両立させる観点から、スポーツセンター、中学校等の空調設備の整備を段階的に進めてまいります。

スポーツセンターについては、全国の B&G 海洋センター体育館部門の利用者数及び人口規模に対する利用率で、3年連続全国第1位となりました。スポーツ振興の拠点として必要な改修を行いながら、町民の健康増進と交流の促進に努めてまいります。

歴史・文化の継承と発信については、郷土資料館において、「白旗城跡国史跡指定30周年記念特別展（仮称）」を開催し、赤松氏をクローズアップすることで、歴史と文化に触れる機会を広げ、郷土愛の醸成を図ります。山陽道野磨駅家跡の用地については公有化に引き続き努めてまいります。

### 【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	中学校体育館空調設置事業	8,000
新規	スポーツセンター空調設置事業	18,621
新規	生涯学習支援センター空調設備更新事業	5,429
新規	アフタースクール事業	3,680
新規	特別展「白旗城跡国史跡指定30周年」事業	475
拡充	学校給食費支援事業	52,690
拡充	小学校水泳指導支援事業	5,213
継続	山陽道野磨駅家跡公有化事業	34,561
継続	中学校部活動地域移行推進事業	1,203

### Ⅲ にぎわいと活力あるまちづくり

町のにぎわいと活力を守り育てるため、交流拠点の活性化と、地域産業の支援を両輪で進めます。観光・商工・農林業が互いに支え合う

形をつくりながら、上郡ならではの新たな魅力と価値の創出につなげてまいります。

まず、交流・観光拠点の活性化として、上郡ピュアランド山の里を「コミュニティホテル」のコンセプトのもと、国の交付金等も活用しながら、魅力と利便性を高める改修を計画的に進めます。おもてなしの質を高め、町内外の人々が交わり、地域のにぎわいの創出を図ります。

また、ホームカミングデーと位置づけた「”川の都”かみごおり川まつり」の開催を通じて、町民が「清流のまち」としてのふるさとを再認識するとともに、赤松円心や大鳥圭介などの町の歴史資源を生かしたイベント等を支援し、郷土愛を育みながら、町内外からの参加を促してにぎわい創出につなげます。

商工業の分野では、物価高騰や人件費上昇の影響を受ける事業者の資金繰りを下支えするため、利子補給制度を新たに創設し、設備投資や事業承継、創業等、新たにチャレンジする事業者の負担軽減を図ります。

農業分野では、オーガニックビレッジ宣言以降進めてきた「環境にやさしい有機農業」を町の重要施策の一つとして位置付けており、「生産を増やす」「担い手を増やす」「価値を高めて売る」という次のステージへと歩みを進めます。生産者の技術力向上に加え、有機農産物を活用した特産品開発を進めます。販路拡大に向

けてフェア出展とオンラインストアでの販売をさらに推進し、町内農産物の魅力を広く発信します。

あわせて、担い手の育成を強化するため、新たに地域有機農業塾の開設支援に取り組み、専門家による栽培技術や土づくり等の指導を行い、就農希望者や若手生産者が学び、定着できる環境づくりを進めます。

さらに、県や関係団体と連携し、就農希望者と町内農業者のマッチングや就農後の経営相談など、就農の前後を通じた支援を充実させ、生産者を増やす取組を進めます。加えて、ラジコン草刈り機の貸出等、農業従事者の負担軽減と生産性の向上を図り、持続可能な農業の実現につなげます。

また、上郡ワイン特区の取組を町内に広げるため、地域農産物の活用やブランド化、例えばぶどうの収穫体験や地元食材とのペアリングといった観光コンテンツへの展開を推進し、付加価値の向上を図ります。

有害鳥獣対策については、近年の出没状況を踏まえ、クマ対策を強化します。対応マニュアルの策定や関係機関と連携した情報共有と注意喚起を強化するとともに、被害の未然防止に向け、わなの設置申請への対応や資材の配布等により、町民の安全確保に取り組みます。あわせて、森林環境譲与税を活用した危険木の伐採や里山整備を進め、生活環境の保全と防災機能の維持に加え、クマをはじめとする有害鳥獣対策にも資する環境づくりを進めます。

## 【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	中小企業者支援融資利子補給事業	500
新規	上郡ワイン等農産品活用特区促進支援事業	200
新規	土産物品製造支援事業	300
新規	クマ対策事業	200
拡充	上郡ピュアランド山の里施設整備事業	114,560
拡充	有機農業推進事業（地域有機農業塾開設支援等）	4,000
継続	ふるさとづくり応援寄附推進事業	24,623

## IV 安全・安心で、自然と共生し、豊かに暮らせるまちづくり

町民の安全・安心を確保する防災分野では、防災行政無線システムの整備が完了したことを踏まえ、防災情報の伝達手段として構築した防災アプリ「防災かみごおり」の普及・啓発に努めます。あわせて、防災訓練の機会等を通じて、アプリを円滑に導入・利用できるよう支援し、更なる情報伝達体制の強化と町民全体に自助・共助の防災意識を高めてまいります。

また、災害時の公的支援の前提となる罹災証明書を迅速に発行するため、県下統一の被災者生活再建支援システムに参画します。

さらに、B&G財団の支援事業を活用し、町職員や消防職員、消防団員を対象に、防災研修や配備された重機の操作研修を継続して実施し、人材育成に努めます。

地域公共交通については、JR上郡駅を拠点としたコミュニティバス「愛のり号」と、予約型乗り合いタクシー「ほほえみ」、圏域バス「ていじゅうろう」「てくてくバス」の運行について、町民や関係団体の意見を踏まえ、持続可能な地域公共交通になるための見直しを行います。

鉄道については、JR及び智頭急行の利用促進に向け、団体遠足で鉄道利用する際の一部助成や、駅前イルミネーションの開催等による啓発活動を行い、利用拡大に取り組めます。あわせて、沿線市町とも連携し、列車ダイヤの充実等の利便性向上に向け、JRに対して要望活動を行ってまいります。

安全で快適な暮らしを支えるため、インフラの機能維持と長寿命化対策に取り組めます。

まず、道路・河川・ため池等については計画的な整備により、災害の未然防止を図ります。上下水道はそれぞれの更新計画に基づき、施設の更新を進めてまいります。また、下水道施設の統廃合を順次進め、運営コストの削減にも努めます。

町営住宅は計画的な保全と適切な修繕による長寿命化を図るとともに、公園については遊具の点検・整備を順次実施し、誰もが安心して利用できる環境を維持します。

良好な生活環境の確保に向けて、防犯カメラの増設による地域の見守り機能の強化や、在宅高齢者への民間事業者の緊急通報装置の利用を推奨することで、安全な暮らしを支えます。

空き家対策については、管理不全による周辺への悪影響を防ぐため、所有者への適正管理の周知・啓発を行うとともに、空き家等対策計画の改定を通じて管理不全空き家や特定空き家の発生を抑制します。

さらに、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用の一部を助成し、無秩序な繁殖を防ぐことで、地域の良好な生活環境を保全します。

### 【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	町営住宅長寿命化事業（ハイツあゆみB棟）	9,000
新規	消防職員防火装備更新事業	7,924
新規	被災者生活再建支援システム整備事業	1,924
新規	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費支援事業	450
新規	防犯カメラ整備事業	3,000
継続	地域公共交通活性化事業	64,731

## V 町民と共に創る持続可能なまちづくり

持続可能なまちづくりの基盤として必要なことは、「この町に愛着を持ち、ふるさと上郡の魅力を語れる若者をいかに増やしていくか」ということです。住民ワークショップ等の開催を通じて、子ども・若者がふるさとである上郡のことを共に真剣に考え、意見を述べ合う機会を創り出し、町政に反映させる仕組みを構築することでシビックプライドの醸成を図ります。

また、外部の視点で地域の魅力を再発見し、課題解決に挑む地域おこし協力隊については、新年度は新たに3名の隊員の採用を予定し、空き家活用の促進、有機農業の振興、学校・地域連携推進等、

地域課題の解決に取り組みます。あわせて、任期満了後に町内で起業・事業承継に取り組む元隊員に経費の一部を助成することで、定着と自立を後押しします。

移住の促進を図るため、若者や子育て世帯を主な対象に、移住の検討から決断、転入までを切れ目なく支援します。

まず、移住の検討段階では、都市部での移住相談会の開催や移住・定住総合サイトの充実などにより、本町の魅力を効果的に発信し、移住希望者との接点を拡大します。

次に、町営住宅を活用した移住体験住宅の提供により、暮らしを具体的にイメージできる機会を確保します。あわせて、移住検討者が空き家調査等で滞在する際の経費助成を行うことで、移住の「最初の一步」を支援します。

そして、転入時には、若者・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新たな奨励金制度を創設します。これらの移住支援策を実施することにより、移住の決断を後押しし、定住人口の確保につなげます。

移住・定住の基盤となる住まいの確保に向け、空き家バンクの活用促進や空き家の活用支援など、中古住宅の活用も継続します。

持ち家の取得支援については、住宅取得支援奨励金の対象を、若者世帯だけでなく、新たに子育て世帯全体へと拡充します。あわせて、町内事業者を利用してリフォームを行う中古住宅の取得には助成額を加算し、住まいの選択肢を広げます。

さらに、賃貸住宅への支援として、町内事業所に勤務する若者や子育て世帯を対象とした家賃補助を行います。若者世代の定住促進とあわせ、町内事業所の人材確保にも資する施策として推進します。

持続可能な町政運営のためには、次世代に過度な負担を残さず、必要なサービスを安定的に提供し続ける財政基盤が不可欠です。

新年度から5か年の「行財政改革推進プラン」に基づき、受益と負担の適正化の観点から、公共施設使用料、下水道使用料、証明書交付手数料等の使用料・手数料の見直しに向けた検討を進めます。

あわせて、ふるさと納税については、PR強化に加え、登録事業者の継続支援や体験型を含む返礼品のバリエーションの拡充により寄附金の増額を目指し、自主財源の確保に努めます。

公共施設については、LED照明の導入を進め、省エネルギー化による維持管理コストの削減を図ります。第3庁舎の今後のあり方についても検討し、公共施設の適正配置に向けた取組を進めます。

行政サービスの質を高めつつ持続可能な行財政運営を実現するため、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進します。具体的には、行政手続の電子申請拡大やデジタル技術を活用した窓口業務改革により来庁者の利便性を高めるとともに、スマホ教室を継続開催し、高齢者等のデジタル活用を支援します。

町公式LINEの機能を拡充し、ごみ出し日等をお知らせする「リマインド通知」を導入するなど、日常生活に身近で役立つ情報提供を

充実させ、住民サービスの向上につなげます。

加えて、航空写真や地番参考図等を閲覧できる公開型 GIS(地図情報システム)を導入し、住民・事業者の利便性向上と事務の効率化を図ります。

### 【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	かみごおり生活応援物価高対応特別給付事業	147,046
新規	かみごおり子育て応援物価高対応特別給付事業	4,344
新規	航空写真地図情報公開型 GIS 導入事業	14,762
新規	第3庁舎エレベータ改修事業	18,876
新規	第3庁舎のあり方検討事業	2,321
新規	公共施設 LED 照明導入推進事業	2,872
新規	地域おこし協力隊起業支援事業	1,000
新規	若者・子育て世帯転入促進事業	1,400
新規	移住調査宿泊費支援事業	60
拡充	公式 LINE 機能追加事業	330
拡充	地域おこし協力隊活用事業	27,460
拡充	婚活支援事業	954
継続	DX(デジタル・トランスフォーメーション)促進事業	215,051

以上、新年度予算案の提出にあたり、私の町政に対する所信の一端と、新年度の重点施策及び主要施策について、新規及び拡充施策を中心にご説明申し上げます。

#### 4. 令和8年度予算案

以上の内容を盛り込んだ令和8年度の予算案について、申し上げます。

- 一般会計 85 億 2,700 万円 (対前年度比： 2.4%減)
- 特別会計 42 億 2,988 万 6 千円 (対前年度比： 0.5%増)
- 企業会計 29 億 9,967 万 5 千円 (対前年度比： 9.2%減)
- 合計 157 億 5,656 万 1 千円 (対前年度比： 3.0%減)

歳入面では、前年度と比較して、町税収入については、太陽光発電設備の減価償却による固定資産税の減等により、0.3%減の 24 億 4,261 万 4 千円、地方交付税は 6.8%増の 25 億 8,600 万円、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増により、39.7%増の 10 億 2,057 万 7 千円、町債は、新発債の抑制により、59.1%減の 4 億 7,390 万円の発行を予定しています。

一方、歳出面では、一般会計総額では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が 5,137 万円増加したものの、防災行政無線システム整備事業の完了等により、2 億 1,100 万円減の 85 億 2,700 万円となりました。

なお、特別会計の予算総額は 42 億 2,988 万 6 千円、企業会計である上下水道事業会計予算は 29 億 9,967 万 5 千円となり、全会計における予算総額は、前年度と比較して 3.0%減の 157 億 5,656 万 1 千円となっています。詳細については、各会計別予算案の中でご説明します。

## 5. 結び

これまでに述べてきた取組を中心に、あらゆる手立てを講じて、新年度から開始する第6次総合計画の将来像「人と自然が調和し、すべての世代が安心して暮らせるまち」の実現に向けたまちづくりを進めてまいります。

また、「清流千種川に代表される上郡町の魅力である類いまれな自然環境を大切にしたい」という町民の思いを尊重し、自然の恵みを農業の価値向上につなげる取組を展開していきます。

産業廃棄物最終処分場建設計画については、県や近隣市町とも連携を密にしながら、引き続き全力で対応してまいります。

町民の皆様におかれましては、上郡町の発展のため、特段のご理解、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。令和8年度施政方針の結びといたします。

令和8年2月26日

上郡町長 梅田修作

# 令和 8 年度 予算 分野別予算総括表

(単位：千円)

基本方針	施 策	事業費
幸せで笑顔あふれるまちづくり	子育て支援	6,428,714
	こども・若者支援	
	高齢者福祉	
	障がい者福祉	
	地域福祉	
	健康・医療	
学びと歴史・文化を未来へつなぐまちづくり	学校教育	643,083
	生涯学習・スポーツ	
	歴史・文化	
	人権・男女共同参画・多文化共生	
にぎわいと活力あるまちづくり	農林業	481,884
	商工業	
	交流・観光	
安全・安心で、自然と共生し、暮らしに暮らせるまちづくり	道路・交通	4,894,701
	防災・消防	
	生活基盤	
	上水道・下水道	
	生活安全	
	自然・環境衛生	
町民と共に創る持続可能なまちづくり	地域コミュニティ	1,116,830
	情報発信、移住・定住	
	行政運営	
	財政運営	
	広域行政	
その他	職員給与費	2,191,349
	公債費	
	積立金	
	予備費	
	法定受託事務（国の指定統計調等）	
合 計		15,756,561